

万国津梁会議発言メモ 10月27日

富川 盛武

1. 配布資料への提言

資料3 p.4

3 沖縄型地域外交の戦略

※国・地域別、分野別の戦略（方向性）を提示

- ・画餅に終わらさないための工程表を策定する必要がある。

2. 地域外交による経済圏の拡大を

・ネットワークの意義

市場の原理、組織の原理に続く第三の原理としてネットワークの原理が登場した。現代の社会はIT技術等を駆使して時空を超えて、生産要素を組み合わせ、最適な商品・サービスの生産が可能になった。ネットワークを通じて内外のベストな生産要素を組み合わせベストな商品・サービスを生み出し、比較優位を形成するのがビジネス・産業の創出、促進において、重要となっている。

域内資源が狭小でスケールメリットが利かない島嶼経済においては「外とのネットワーク」は極めて重要であり、地域外交によって、経済圏の拡大・拡充を図る必要がある。

・経済圏とは

経済圏（Economic Zone）は、ネットワークによる比較優位の生産要素の組み合わせによりビジネスの創出と経済活性化が実現する空間・エリアである。通常、経済的な協力や統合を促進し、経済的な利益を最大化するために設立される。これは、市場の規模を拡大し、競争力を高め、持続可能な経済成長を実現することを目指して。

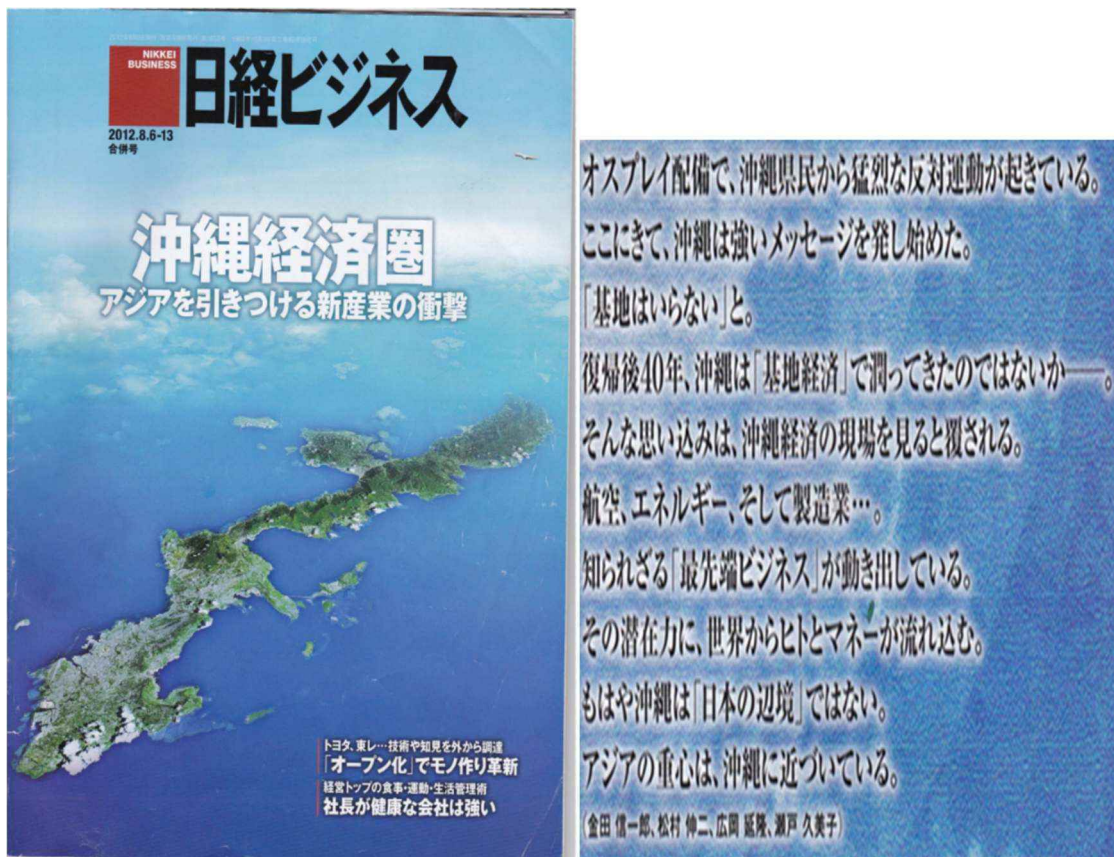
経済圏は一定の地理的な領域内で機能する。この領域は、国境をまたいで複数の国や地域を含むことがある。この領域は、国境をまたいで複数の国や地域を含むことがある。

経済圏の形成は、参加国や地域の経済的な利益を最大化しようとする試みである。これは、市場の規模を拡大し、競争力を高め、持続可能な経済成長を実現することを目指して。

・地域経済圏

地域経済交流、連携、ビジネスネットワーク等により、国と国の枠組ではスケールが大きすぎて組合すことのできない、具体的なビジネスの創出が期待できる。国家単位ではなく、地域の比較優位な生産要素をネットワークにより組み合わせることで、ビジネスを創出し、地域経済圏を創出することができる。

3. 沖縄経済圏

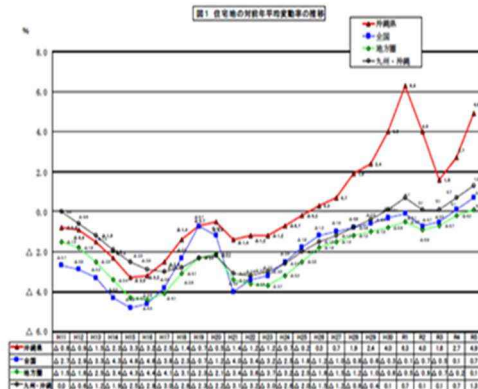
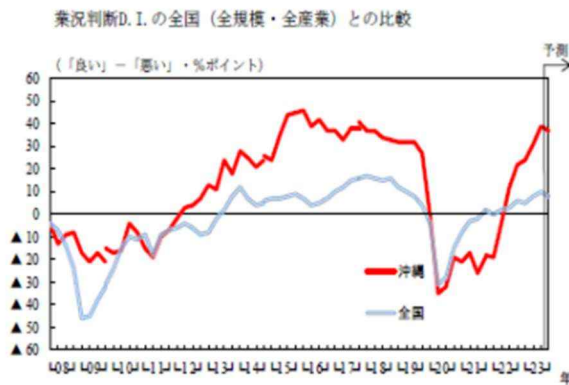


沖縄県民のダイバーシティー(多様性)は、アジアの中心として機能するうえで、強力な武器となる。その先に見えるのは、等距離外交を是とする「国境なき国家」の姿ではないだろうか。

約10年前から沖縄経済の発展可能性が指摘され、その後、**顕在化しつつある。**

・沖縄の経済パフォーマンス

日銀短観、地価上昇率、ホテル等の大型投資等のマクロ指標が活況を呈している。コロナ前の日銀短観は全国を凌駕してきた。その後低下したものの、回復、発展でも全国を上回っている。



出所:日銀那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果（2023年10月2日） 出所:沖縄県「令和5年沖縄県地価調査結果の概要」令和5年9月

南西地域活性化センター(NIAC)の沖縄地域計量経済モデルによる推計によると、2023年の県内総生産は対前年比、**10.5%**増加と見込まれる。ウクライナ戦争による変動要因等が説明変数に入っているか吟味が必要であるが、それにしても大きな数字である。ちなみに日本は**1.3%**である。¹

表 沖縄県のマクロ経済部門に関連する主要指標（年度表記）

	単位	2020 実績見込	2021 実績見込	2022 見通し	2023 見通し	2021/ 2020 %	2022/ 2021 %	2023/ 2022 %
県内総生産（実質・連鎖）	〃	4,000	4,114	4,371	4,829	2.8	6.2	10.5
県内総生産（名目）	10億円	4,107	4,255	4,512	4,926	3.6	6.1	9.2
民間最終消費支出	〃	2,578	2,640	2,853	2,950	2.4	0.5	11.2
地方政府等最終消費支出	〃	1,020	1,048	1,255	1,090	2.8	19.7	▲13.2
民間住宅投資	〃	178	204	195	262	14.7	▲4.4	34.4
民間設備投資	〃	600	636	556	678	6.1	▲12.6	21.9
公的固定資本形成	〃	538	538	538	618	0.0	0.0	14.4
移輸出	〃	1,321	1,390	1,595	1,710	5.3	14.7	7.2
移輸入（控除）	〃	2,342	2,416	2,494	2,573	3.2	3.2	3.2



出所:南西地域産業活性化センター「沖縄県経済の今年度の見込みと次年度の見通し NIAC 沖縄地域計量経済モデルによる予測結果」2023年2月24日

・マーケットが認める沖縄

基地返還地が沖縄の経済成長の拠点となっている。基地の返還跡地には大型商業施設、

¹ OECD 資料 <https://oecd.org/economic-outlook/june-2023/#gd>

せる力となる。

豊かな自然・歴史・文化を有する沖縄はこのニーズに対応できる産業発展のポテンシャルを有している。

1990年代の「失われた日本」を抜本的に改革するために政府が諮問した「動け日本」という小宮山宏東京大教授（当時）を委員長とするプロジェクトがあった。日本再生の切り札は実に明解である。先進国が更に発展するためには高次元のニーズに対応することが重要であり、具体的には**世界一の「健康・長寿、安全・安心、快適・環境、教育水準」**というニーズに対し各大学の研究成果を対応させれば新たなビジネスが生まれ、発展のフロンティアを切り拓くというロジックである。**沖縄にはその要素がある。**

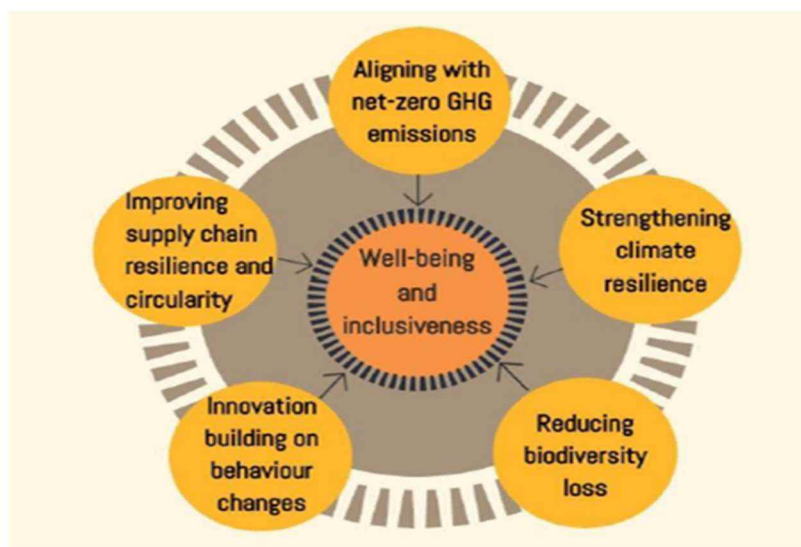
・ Well Being

Happiness は「単一的で持続しない瞬間的な幸せ」であるのに対し、Well Being は「持続可能で多面的な幸せ」を指す。

コロナ後の持続的かつ強靱な回復をするためには、単に対処療法的な疫学上の対応だけではなく、抜本的な対応が必要であることが OECD のレポートに示されている。

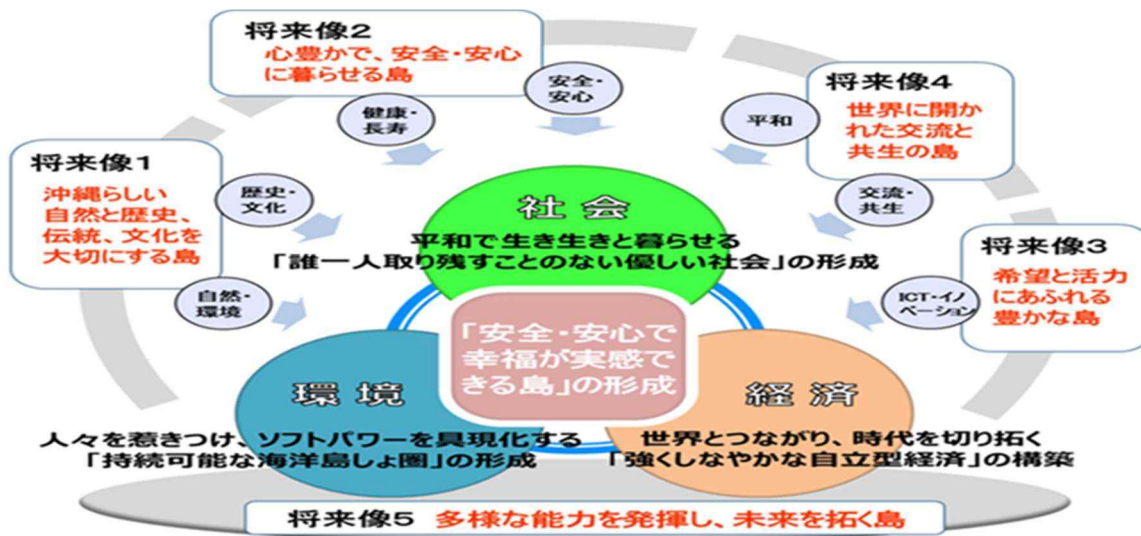
それには、温室効果ガスの一丸となった対応、気候変動対策の強化、生物多様性減少の阻止、イノベーション、サプライチェーンの強靱化等を通じて、**Well Being(住みよさ、暮らしよさ、快適さ等)**を追求することが、コロナ後の創造的回復であると示されている。

Figure 1. Key dimensions for Building Back Better



出所:OECD “Building Back Better: A Sustainable, Resilient Recovery after COVID-19 5
June 2020”

このコンセプトは新沖縄21世紀ビジョン基本計画のイメージ図(計画概念図)の基底になっている。



出所:沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」

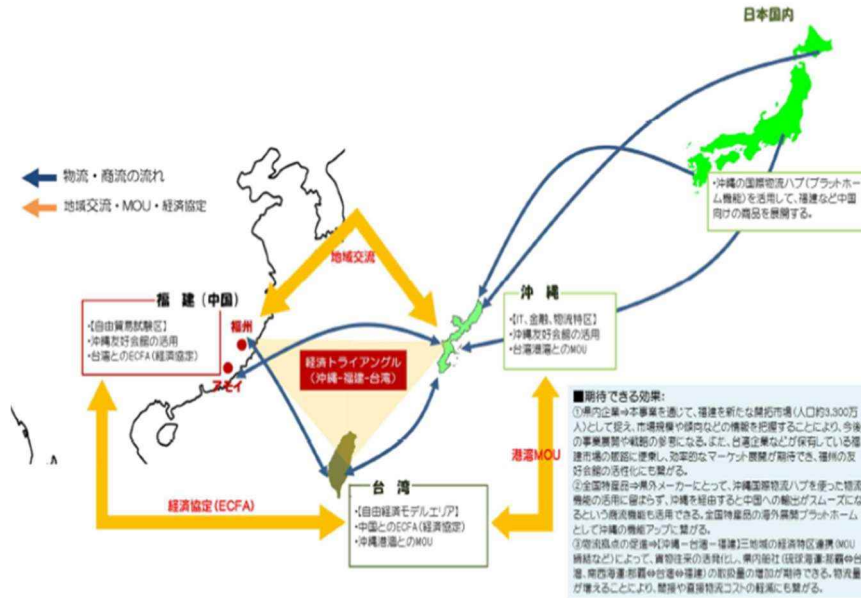
・ロジスティックバッファーとしての那覇港

ウクライナ戦争で、世界の物流ネットワークが分断されている。経済のデカップリングが進行する中で、さらなる有事も想定して沖縄をロジスティクスのバッファー(安全・安定物流拠点)にすべきだと思う。地域外交による沖縄のソフトパワー、ダイバーシティによって「アジアの橋頭保」として、国際政治・紛争・戦争等による分断を回避する**物流拠点**にすべきである。これは当事国だけでなくアジアおよび世界の「安全弁」となる。

地域外交による沖縄のソフトパワー、ダイバーシティによってロジスティクス(物流・交流)のバッファーの構築を進めるべきである。経済圏における**地域外交の方向**として検討・推進すべきである。

知事の中国訪問で那覇-アモイの航空便やビザの簡素化が実現した。これこそが地域外交の成果である。

福建・台湾・沖縄のトライアングル経済圏のイメージ



出所:沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

中国(福建)自由貿易試験区



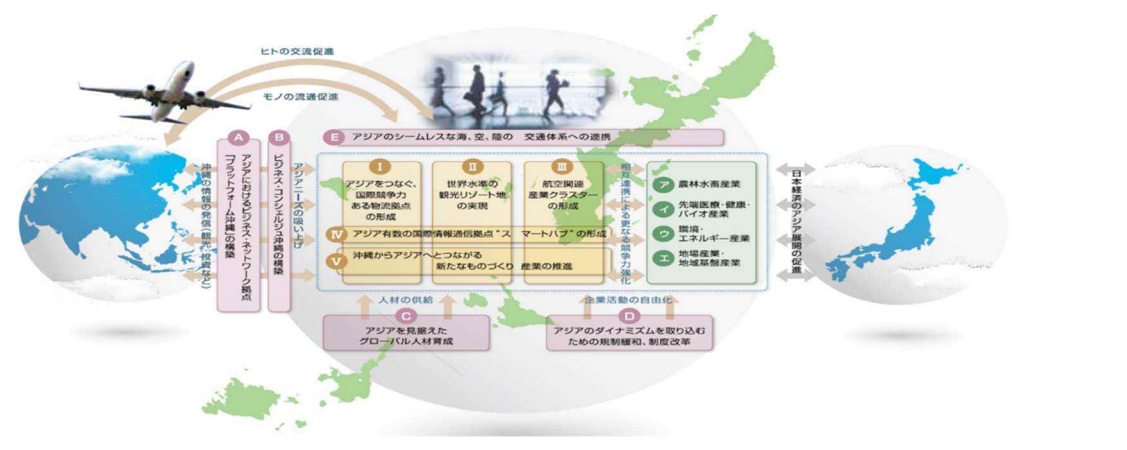
英名	China (Fujian) Pilot Free Trade Zone
ウェブページ	http://www.china-fjftz.gov.cn/
開設日	2015年4月21日
試験期間	3~5年
総面積	118.04km ²

設立企業数(社) ※2015年5月末時点	9,296
中国企業(社)	9,150
外資企業(社)	146

出所: JETRO アジア経済研究所 研究会「中国の自由貿易実験区—現状と課題—」日中投資促進機構 調査活動報告「自由貿易実験区」2015年10月22日 日中投資促進機構 調査チーム 杉本、山崎、番場、入澤、松島

・アジアの橋頭保としての沖縄

コロナ禍で、アジアのダイナミズムが全壊してわけではなく、収束すれば、各国の経済構造の変化はあるにせよ、アジアの発展は続くものと考えられる。アジアのダイナミズムが展開する中、沖縄は「アジアの橋頭保」として、ビジネス拠点・中継地として、**沖縄は無論、日本全体、アジア諸国の発展に寄与することができる。**



5つの将来像を実現する「アジア経済戦略」関連施策
**アジアのダイナミズムを取り込む
 主な取組み**

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、2030年を想定した5つの将来像の表現に向けて、アジア経済戦略関連の様々な施策が示されています。

1 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済構造の転換、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指します。

主な施策

- リテックおきなわの推進による産業DXの加速化
- 人材投資による生産性の向上
- 産業関連強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
- 観光産業と多様な産業との連携
- 食品関連産業と農林水産業の連携

2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の变革

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進、SDGsに適合する観光ブランド力の強化、多岐かつ質の高い観光の推進、DXによる沖縄観光の転換及び持続可能な観光の取組に取り組みます。

主な施策

- 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備
- 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
- 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開
- 質の高いウェルネス観光の推進
- 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠地の形成
- MICE振興とビジネスツーリズムの推進

3 デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

リーディング産業である情報通信関連産業が、単経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指し、産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化及び国際的な情報通信拠点の形成に取り組みます。

主な施策

- 国内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
- デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
- 先端ICTを活用した新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
- 情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進

4 アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

東アジアの中心に位置する地理的優位性を生かした、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指します。シーフード・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進及び県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠地の形成に取り組みます。

主な施策

- 国際航空物流ハブとしての機能強化
- 国際物流連携機能の強化
- 物流コスト削減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
- 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
- 高付加価値製品を製造する企業等の誘致
- 航空関連産業クラスターの形成
- 海外展開に向けた総合的な支援
- アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成

5 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

科学技術を活用し、着実な成長の持続可能な産業の発展により、新たな付加価値を創出するイノベーション型の経済成長への転換を図ると、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指します。

主な施策

- OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
- 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進
- 先端医療分野における実用化の促進
- 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成

4. インドとの連携

ジャック・アタリ Jacques Attali

経済学者、思想家、作家、政治顧問。ミッテラン政権以後、長きに渡り、仏政権の中核で重要な役割を担った人物として知られ、つづくサルコジ、オランド、マクロン大統領にも直接的な影響を与えており、フランスのみならず世界を代表する知性のひとりと目されている。

PRESIDENT 2023年9月29日号

世界の6人に1人は インド人の時代に

今日は趣を変えて、フアッションの未来予測をしてみましょう。20、30年後に世界的に流行するとみている衣服があります。それは、インドの伝統民族衣装です。クルタやサリーは綿素材のゆったりとした作りで着心地がいい。風を通し涼しく、汗をよく吸い取るので、すこぶる快適なものです。インドの民族衣装の存在を知る前と後とで、暑さへの人生観が変わるといっても過言ではありません。私がこの予測をした根拠の一つは、温暖化がさらに進んだ未来が到来すること。さらにもう一つ重要な根拠が、インドという国そのものが、影響力を高め、世界で確固たる存在になるとみています。

私は常々、「21世紀後半はインドの時代になる」と言ってきました。30年近く前の拙著「21世紀事典」でも、イ

インドは順調にいけば「2060年頃には世界一の人口を擁する大国となり、世界第2位の経済大国、不可欠な地政学的役割を演じ、文化的に避けて通れない存在になる」と書きました。

インドの人口の伸びはますます、今年、中国を抜いて世界最多となりました。今や世界の6人に1人はインド人です。しかも、国民の半数近くが30歳未満という圧倒的な若々しさ。今は14億人を超えましたが、あとという間に17億人、18億人……と突き抜けていくことでしょう。

目を見張るのが、経済力。GDPは旧宗主国のイギリスを抜いて世界5位。今のところかろうじて3位にとどまっている日本も遠からず抜かれます。中国にはまた大差をつけられているように見えますが、経済成長率は中国の2倍。この成長率を維持していけば、中国だけでなく、やがてはアメリカのGDPをも上回るでしょう。

「インドの時代」は始まっている

何を隠そう、私のインドへの想いは40年越しの「ラプストロリー」なのです。最初にインドを訪れたのは40年前。インドに国賓として招待されたミンチラン大統領に大統領特別補佐官として同行したときです。

初めて降り立ったそのときから、インドにすっかり惚れ込みました。多様なあふれる文化、インダス文明に遡る4600年の歴史、信仰・価値観・伝統・実践を通して表出されるピリチユアリティ……インドの時代が来ると確信したのはこのときでした。

私に限らず、フランスとインドの間係は深く、かのナポレオンは欧州初のサンクリット講座を設立しています。ピトル・ユゴー、ジュール・ミシュレといった文豪や歴史家はヴェーダの讃歌、叙事詩、ウパニシャッドに精通

していました。知識層はかねてからインドの教習を理解しようと試みてきたのです。

ユダヤ教の聖典タルムードには、エデンの園(楽園)はインド某所に位置していると記されていますが、個人的にとっても説得力があると感じています。

西洋が甘く見ている インドの潜在能力

それなのに今の世界は、中国の成長に驚嘆する一方で、インドの可能性にまださほど目を向けていないように思えます。私にすれば、そのこのほうが驚くべきことです。インドの潜在能力は、中国の比較にならないほど底無しなのですから。

まず、民主主義という、私たちと同じ基本的価値観を共有する政治体制であること。共産党の一党独裁制を敷く中国の対極にあります。西洋諸国は、中国という幻想から脱し、早くインド

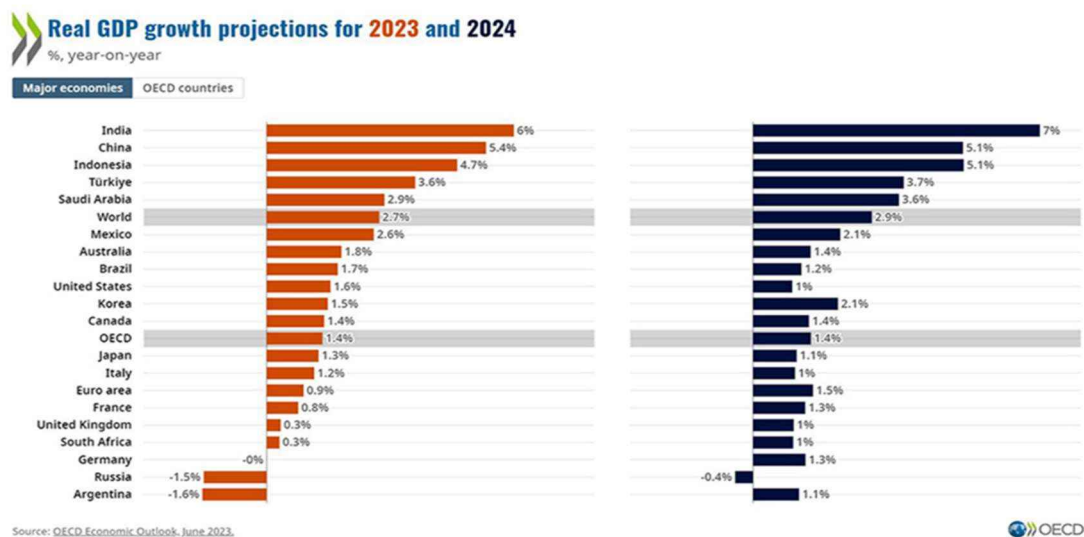


世界はまだ気づいていない! 中国のはるか上を行く インドの底力

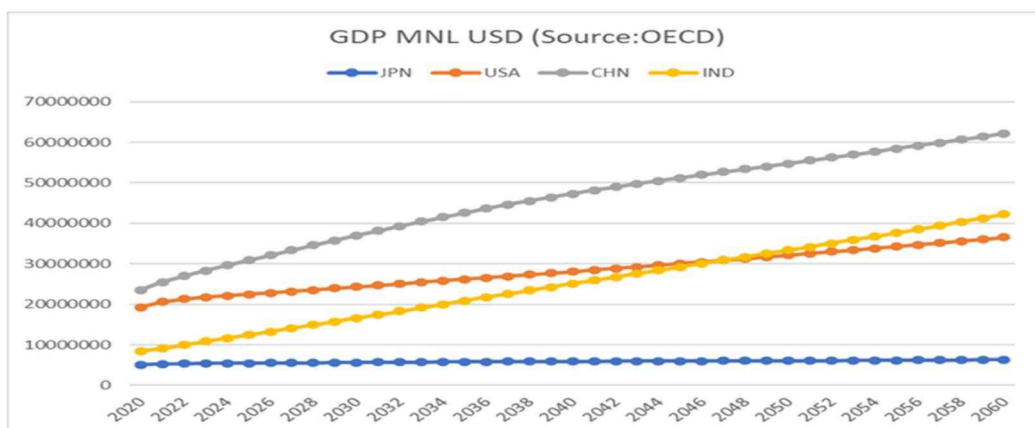
桂 ゆりこ = 取材・構成 宇佐美 雅浩 = 撮影 AFP / 時事 = 写真

私は常々「21世紀はインドの時代になる」と言ってきました。インドは順調にいけば「2060年頃に世界一の人口を擁する大国となり、世界第二の経済大国、不可欠に地政学的役割を演じ、文化的に避けて通れない存在になる」と書きました。

- ・インドの時代は始まっている。…知識層はかねてからインドの英知を理解しようと試みてきた。
- ・世界が甘く見ているインドの潜在能力
最先端のIT企業のトップをインド出身者が占めていることを見てもわかるとおり、頭脳の明晰さは折り紙付きである。
- ・経済力だけではない唯一無二の価値とは
宇宙の創造、人間の本質、暴力性、事前との共生関係、生と死について、インドではヴェーダ、ウパニシャド、ヴェダンタ、プラーナといった、目もくらむような多種多様の考察が生まれてきました。
統一された一つの価値観ではなく、多様性の中に存在することに意義を覚える。
これこそが、これからインドの競争相手となるアメリカや中国との違いです。
- ・インドはかつて非同盟主義を唱えていたが、最近では「多国間協力」や「多元的多国間主義」を唱えているといわれている。



出所:OECD <https://oecd.org/economic-outlook/june-2023/#gd>



GDP の推移

出所:OECD

<https://oecd.org/economic-outlook/june-2023/#gd>

・人工衛星 月面着陸

インド宇宙研究機関=ISRO は、インドの無人の月面探査機「チャンドラヤーン 3 号」が日本時間の 23 日夜、月への着陸に成功したと発表しました。月面への無人探査機の着陸に成功するのは世界で 4 か国目で、月の南極付近への着陸の成功は世界で初めてです。

モディ首相は技術者たちが喜ぶなか、「わたしたちはいま新たな歴史を目の当たりにした。長年、インドの科学者たちがこの瞬間のために懸命に働いてきた。14 億の国民の支援にも感謝したい。グローバル・サウスの国々もインドに続くことができる」と演説し、今回の着陸成功が歴史的快挙だと強調しました。²



出所: NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230823/k10014172181000.html>

² NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230823/k10014172181000.html>

・躍進するインドの都市

Oxford Economics によると、2019 年～2035 年まで世界で最も発展するであろう都市ベスト 10 では全てインドの主要都市がランクインしている。

また、GDP の総額が多い Bengaluru (ベンガルール)、Hyderabad (ハイデラバード)、Chennai (チェンナイ) は全て IT 産業が発展している都市である。

世界のトップ IT 企業 GAF(A(Google, Amazon, Facebook, Apple)の開発拠点も Bengaluru (ベンガルール)、Hyderabad (ハイデラバード)にある。つまり、インドの経済発展を支えている要因は IT 産業である。

Top 10 fastest-growing cities in the world, 2019-35				
Rank	Growth (%y/y, 2019-35)	City	GDP 2018 (\$ billion, constant 2018 prices)	GDP 2035 (\$ billion, constant 2018 prices)
1	9.17	Surat	28.5	126.8
2	8.58	Agra	3.9	15.6
3	8.50	Bengaluru	70.8	283.3
4	8.47	Hyderabad	50.6	201.4
5	8.41	Nagpur	12.3	48.6
6	8.36	Tiruppur	4.3	17.0
7	8.33	Rajkot	6.8	26.7
8	8.29	Tiruchirappalli	4.9	19.0
9	8.17	Chennai	36.0	136.8
10	8.16	Vijayawada	5.6	21.3

Source: Oxford Economics

(出典：Oxford Economics)

・インド工科大学と沖縄の連携(沖縄インド友好協会の取り組み)

インド工科大学(Indian Institutes of Technology; IITs)は、工学と科学技術を専門とする、インドの 23 の国立大学の総体、または、その各校である。

国家的な重要性を有した研究機関と位置づけられ、研究水準の高さは国際的にも認められている。1947 年のインドの独立後、インドの経済的・社会的進歩を目的として知的水準の高い労働力の育成が求められ、科学者と技術者を養成するために、1951 年にジャワハルラール・ネルーにより第 1 校が設立された。

沖縄との IT 関連の提携可能性

沖縄インド友好協会は昨年の在日インド大使の来県の折、インド沖縄の IT 関連の連携を要望した。今年も 1 2 月来県予定であるので引き続き、経済連携の要請をする予定である。

・Web によるインドの大学等との提携

インド工科大学の講義を web で沖縄に独占的に配信し、修了書与えるようなシステム構築の検討を行っている。

・Data.Scientist の需要拡大

年取 1 千万以上

・文科省認可の大学ではなく、サイバー大学 web 講義

・学術、技術のインドと沖縄のネットワークの構築

沖縄を日本の IT 拠点に



出所:

:<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E5%B7%A5%E7%A7%91%E5%A4%A7%E5%AD%A6>

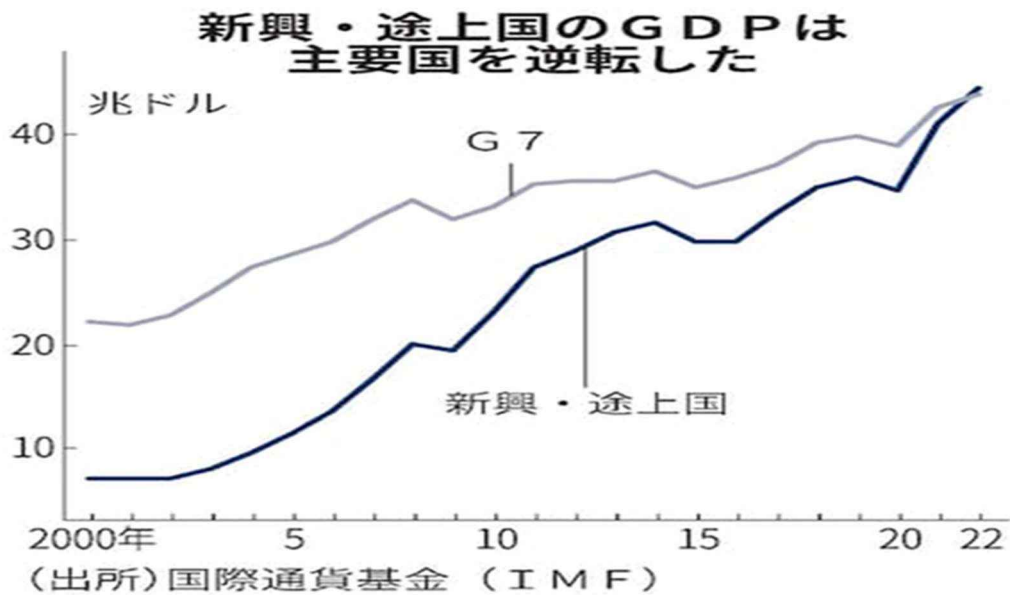
・グローバルサウス

そもそもグローバル・サウスとはどのような国々なのか。明確な定義はないが、アフリカやアジア、中南米など、広い地域の振興国や途上国が含まれる。「サウス」とは、こうした国々が南半球に多いことに由来している。またインドやブラジル、南アフリカ、インドネシアなど一部の国々は G20＝主要 20 か国のメンバーにもなっている。中国をグローバル・サウスに含めるかどうかは議論がある。³

グローバルサウスは南半球に多いアジアやアフリカなどの新興国・途上国の総称で、主に北半球の先進国と対比して使われる。**振興・途上国の GDP は主要国 G7 を逆転した。**

³ NHK 2023 年 4 月 9 日 徹底分析『グローバル・サウス』から見た世界（前半）

<https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/blog/bl/pMlyjkN6AY/bp/pXngQ9xjRJ/>



G7

- フランス アメリカ イギリス
- ドイツ 日本 イタリア
- カナダ

G20

- ロシア 韓国
- トルコ オーストラリア メキシコ
- 中国 インド
- ブラジル 南アフリカ インドネシア
- アルゼンチン サウジアラビア

アフリカ

- エジプト
- エチオピア
- ケニア
- ナイジェリア

中東

- イラン
- イラク
- アラブ首長国連邦

アジア

- マレーシア
- フィリピン
- タイ

太平洋

- フィジー
- サモア

中南米

- チリ
- キューバ
- ペルー

…など

グローバル・サウス

出所: NHK 2023年4月9日 徹底分析『グローバル・サウス』から見た世界(前半)
<https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/blog/bl/pMlyjkN6AY/bp/pXngQ9xjRJ/>

・世界の大多数

ロシアのウクライナ侵攻や中国の威圧的な外交姿勢に対し、G7、欧州連合(EU)、北大西洋条約機構(NATO)加盟国、オーストラリアなどは、連携を強めてきた。だが、その連携はグローバルウエスト(Global West)と総称される「西側諸国」の枠を超えて広がっているわけではない。ルールに基づく国際秩序を守るためには、世界の国々の大多数を

占めるグローバルサウスとの協力が不可欠になる。⁴

・独自の判断で行動

インドやインドネシアも、米国と中国、米国とロシアの対立が続く中で、どちらの側に付くのかを明確にすることはない。どちらの側とも厳しい対立を避け、うまく付き合っ、自国の経済的な利益と安全を確保しようとする。いま世界で進んでいるのは、バイデン大統領が言うような「民主主義と専制主義」の二極化ではなく、独自の判断で行動する新興国の存在が目立つ世界秩序の多極化である。

「グローバルサウスの声サミット」(Voice of Global South Summit)と呼ぶ会議で、インドのモディ首相は食料・エネルギー危機、インフレ、気候変動などに触れ、「問題の大半は途上国が作り出したものではないが、われわれは多大な影響を受けている」と指摘した。そして「途上国の優先事項はインドの優先事項」と語り、「グローバルサウスの声の増幅をめざすのは当然だ」と国際的なリーダーシップに意欲を示した。⁵

5. 経済圏構築のために沖縄が推進すべき地域外交

・地域外交への提言

沖縄の比較優位を示しつつ、以下の地域外交を住めるべきである。

・ロジスティックバッファーとしての那覇港

・沖縄県事務所の拡充

上海、香港、ソウル、シンガポール、台北に続いてインド事務所の設置を

・南アジアの展開 グローバルサウスへのアクセス・プロモーション

インドの都市と沖縄の交流・連携、

IIT: Indian Institute of Technology との IT 技術の連携

・福建省との県省友好関係の拡充・経済交流

・台湾スオウと与那国の経済連携

・ヒューマン・ネットワーク

世界の沖縄人 WUB との経済連携の促進

・台湾スオウと与那国の経済連携

・文化・スポーツ交流

空手

・ヒューマン・ネットワーク

世界の沖縄人 WUB とのビジネスに関するヒューマンネットワークの拡充

⁴ 同上

⁵ 同上